

モノレールの普及促進に関する方策の研究

平成 22 年 3 月

社団法人 日本モノレール協会

目 次

序章

本調査の目的	1
--------------	---

1. モノレールへの補助拡大に関する研究

1-1. 現行の公的補助制度の概要	2
1-2. 公共交通に対する新たな動き	5
1-3. 地域活力基盤創造交付金を適用した場合の費用負担の試算	14
1-3-1. 費用負担の試算	14
1-3-2. 小型モノレールに適用した場合の収支シミュレーション	16
1-4. モノレールへの補助拡大に関するまとめ	23

2. 民間活力導入方策の検討

2-1. P F I 事業の概要	24
2-1-1. P F I 事業手法の概念	24
2-1-2. 事業制度の歴史、適用状況	27
2-1-3. P F I と第三セクターの比較相違点	36
2-2. モデルケースでの P F I 事業可能性の検討	37
2-2-1. P F I 適用の類型	37
2-2-2. 適用性検討の枠組み	39
2-2-3. 基本検討フレーム	43
2-2-4. ケーススタディー	44
2-2-5. 収支試算結果の分析	55
2-3. P F I 事業を行う場合の留意点	56
2-3-1. 現行制度における事業上の課題と P F I 適用の関連性	56
2-3-2. P F I による事業費圧縮	59
2-3-3. 過年度検討での課題について	60

3. まとめと課題

3-1. 調査のまとめ	64
3-2. 今後の課題	66

参考資料

序章

本調査の目的

都市においては様々な課題があるが、中でも交通面の課題は都市の活力に影響する重要な課題である。特に、近年は中心市街地の衰退が著しく、その活性化を図るためにも公共交通を軸とした集約型都市構造への転換が求められている。

しかし、近年の経済状況の悪化から、地方自治体の財政状況も非常に厳しい環境にあり、上記をはじめとした都市の課題に十分に対応できていない状況である。

また、地球環境の面からは、地球温暖化ガスの排出量削減が求められており、その点からも自動車から公共交通への適切な誘導が必要である。

このような環境の中、都市モノレールは優れた特性を有し、都市の課題を改善する有効な都市の装置と言える。

これまで当協会では、モノレールの需要規模に応じたコスト縮減に注目した小型モノレールの開発等について検討を行ってきたが、その仕様も整理でき、一定の成果が得られている。

本調査では、これに続き、都市モノレールがより多くの地域において、その特性を有効に発揮できるような、普及促進に関する方策の研究を行っている。

具体的には、公的な補助制度の拡充に関する研究と民間活力を導入した方策の研究である。

公的な補助制度に関しては、都市モノレールに対してはいわゆるインフラ補助制度があり、一定の公的支援がなされているが、非常に厳しい地方都市の財政状況を勘案すると、一層の公的補助の拡充が望まれるものであり、最近の国の公共交通に対する支援の状況も整理しながら検討を行っている。

また、公的な補助の拡大を行う場合、地方自治体の負担増加にもつながる。特に、都市モノレールの整備は建設時期に大きな資金が必要になるため、財政状況が悪化している近年の状況を勘案すると地方自治体の負担の軽減も必要である。

このため、民間活力の導入方策についても検討が必要であるが、これに関しては、2006年2月に「都市モノレールへのPFIの適用性に関する研究」を行っている。今回はそれを受けて検討の深度化を行っている。

本調査は、これらの2つのテーマに関しての検討を行うことにより、一層のモノレールの普及促進に資する資料作成を目的としている。